

事業名	学校体育振興費			調書番号	122
細事業名	各種大会への指導者派遣事業費	財務コード	164315		
担当部課室	教育委員会 部 スポーツ健康 課 学校体育	担当 (内線)	8425		

I 事業の概要

実施期間	始期 不明 年度 ~ 終期 年度						
実施主体	県(直営)						
目的	<table border="1"> <tr> <th>だれ(何)を対象に</th> <th>その対象をどのような状態にして</th> <th>結果、何に結びつけるのか</th> </tr> <tr> <td>スポーツ健康課指導主事</td> <td>国の研修内容を十分理解し、県内小学校教員及び中高保健体育科教員や保健主事等に指導できるようになる。</td> <td>教育課程説明会において、学習指導要領や国の事業、先進県の事例等を紹介し、県内小学校教員及び中高保健体育科教員や指導者への最新情報の提供や指導助言を通じて、指導力の向上や資質の向上につなげる。</td> </tr> </table>	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか	スポーツ健康課指導主事	国の研修内容を十分理解し、県内小学校教員及び中高保健体育科教員や保健主事等に指導できるようになる。	教育課程説明会において、学習指導要領や国の事業、先進県の事例等を紹介し、県内小学校教員及び中高保健体育科教員や指導者への最新情報の提供や指導助言を通じて、指導力の向上や資質の向上につなげる。
だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか					
スポーツ健康課指導主事	国の研修内容を十分理解し、県内小学校教員及び中高保健体育科教員や保健主事等に指導できるようになる。	教育課程説明会において、学習指導要領や国の事業、先進県の事例等を紹介し、県内小学校教員及び中高保健体育科教員や指導者への最新情報の提供や指導助言を通じて、指導力の向上や資質の向上につなげる。					
内容	○指導主事の各種研修会、協議会、研究大会等への派遣 ①体育・保健体育指導力向上研修(岩手県) ②体力向上マネジメント指導者養成研修(茨城県) ③全国学校体育担当指導主事研究協議会(茨城県) ④健康教育指導者養成研修(茨城県) ⑤学校安全教育指導者中央研修会(茨城県) ⑥小・中・高等学校教育研究協議会(東京都) ⑦関東中学校保健体育研究協議会(埼玉県) ⑧関東高校保健体育研究協議会(茨城県) ⑨全国学校体育研究大会(佐賀県) ○県内保健体育科教員への伝達研修会 ○教育課程説明会等における県内小学校教員及び中高保健体育科教員や保健主事等への伝達講習						

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
活動指標	年間研修会参加回数	目標	8回	8回	8回	8回	9回	9回
		実績(見込)	8回	8回	8回	8回	9回	9回
		達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		達成区分	b	b	b	b	b	b
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		479	366	510	308	349	297	300

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	b	評価 (指標によらない成果) 各種研修会、協議会、研究大会に派遣することにより、学校体育指導に関わる事柄について学ぶとともに、最新情報を知り得ることができ、教育課程説明会における環流報告等を通じて、県内の学校体育における指導力向上につなげている。
成果指標	b	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

関係与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (各種研修会等に参加した指導主事が、小・中・高の3校種それぞれの教育課程説明会で講習し、県内学校への最新情報の伝達・指導助言をすることで、継続して指導力の向上を図る必要がある。)
	説明	
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	教育課程説明会以外の場でも報告の機会を設けることで、成果の向上が可能。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()
	説明	
見直しの必要性	有	教育課程説明会とともに、既存の県内各種研修会を通じて最新情報や全国の状況等を伝達するとともに、毎年実施している学校訪問を通じて、各学校の実情に合わせた指導助言を行い指導力向上につなげることが考えられる。

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	既に実施している教育課程説明会での指導助言に加えて、他各種研修会や学校訪問時に指導助言を行うことで、きめ細かい対応ができるよう、実施方法を見直す。
----------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。